

SRIC MOOK RD 001

M a s a h i k o H a r a d a



分権時代、地域は自立できるか ● 世界企業・全国企業を育む地域の精神風土

分権化時代、

「世界企業・全国企業を
育む地域の精神風土」

地域は自立できるか？

独創性に富む地域の条件とは

有力企業の多くが大都市に本拠を構える中で、全国的・世界的に傑出した独創的な企業を多数輩出している地方都市がある。

その成功のカギは、異なる経済・文化圏の接点、廃藩置県による隣接国との合併といった地理的・歴史的要因による地域の経済的・文化的緊張関係が、
進取の気風や企業家精神を育ててきたことにあるとはいえないだろうか。

原田昌彦 ● Masahiko Harada



1.はじめに

【 地方移転政策の行き詰まりと自立的発展の必要性 】

戦後わが国の産業立地政策は、新産・工特(新産業都市・工業整備特別地域)に始まり、テクノポリス、頭脳立地など大都市圏から地方圏への移転・分散化を基本としてきた。その間、移転のターゲットは、わが国の産業構造の変化にともなって、鉄鋼・石油化学などの重化学工業から電気・電子産業、ソフトウェア産業といった変遷をたどり、1992年の地方拠点都市法に盛り込まれたオフィス・アルカディア構想では、本社オフィス機能の移転が試みられた。

しかし、近年の円高基調の定着やアジア諸地域の急速な工業化などにより、わが国では産業空洞化の懸念が高まっており、もはや大都市圏から地方圏への移転どころではなくなっている。まさに、経済のグローバル化という現実を受け止め、各地域がそれぞれの特性を生かしながら、自立的な発展を遂げる必要に迫られているといえよう。

本稿では、地域の自立的な発展の度合いを見る一つの尺度として一部上場企業(東証、大証、名証)の本社所在地を取り上げ、その中でも、地方に拠点を置きながら全国的あるいは世界的に成功している企業を多数輩出している地域に着目し、どのような地域特性がそうした企業を生み、育ててきたのかについて、地理的・歴史的視点から大胆な仮説を提示してみたい。

2.一部上場企業の地域別本社立地状況

(1)大都市圏・地方圏別特徴

【 大都市圏への著しい集中 】

表1から分かるように、一部上場企業の本社のうち、実に6割が東京圏に立地し、23区内だけでも過半数を占めている。これに関西圏、名古屋圏を加えた三大都市圏には、人口ではわが国のほぼ半数に過ぎないにもかかわらず、一部上場企業の9割近くが本社を構えている。

(2)地方圏内における特徴

①地方圏に本社を置く企業の業種別特徴

【 製造業・銀行業への特化 】

表2を見ると、地方圏に本社を置く企業の業種は製造業および銀行業が多く、次いで建設業、小売業、電気・ガス業などとなっている。一方、証券業・保険業、不動産業、通信業などはほとんどが東京都区部に本社を置いており、地方圏に本社を置く一部上場企業は皆無である。

表1 ● 一部上場企業の地域別本社数

	社数 (シェア)	人口 (シェア)
東京圏	796社 (60.2%)	3,257万人 (25.9%)
特別区 (23区)	714社 (54.0%)	797万人 (6.3%)
名古屋圏	80社 (6.0%)	1,081万人 (8.6%)
名古屋市	44社 (3.3%)	215万人 (1.7%)
関西圏	286社 (21.6%)	1,826万人 (14.5%)
大阪市	185社 (14.0%)	260万人 (2.1%)
三大都市圏計	1,162社 (87.8%)	6,164万人 (49.1%)
地方圏	161社 (12.2%)	6,392万人 (50.9%)
中核4道県	45社 (3.4%)	1,584万人 (12.6%)
地方中核都市	34社 (2.6%)	512万人 (4.1%)
その他	116社 (8.8%)	4,809万人 (38.3%)
全国	1,323社 (100.0%)	12,557万人 (100.0%)

(注)東京圏 : 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏 : 愛知県、岐阜県、三重県

関西圏 : 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

三大都市圏 : 東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏 : 三大都市圏以外の地域

中核4道県 : 北海道、宮城県、広島県、福岡県

地方中核都市 : 札幌市、仙台市、広島市、福岡市

(資料) 日経企業情報、国勢調査速報(1995年)より作成

表2 ● 地方圏に本社を置く一部上場企業の業種別社数

	鉱業	建設	製造	電気・ガス	運輸	卸売	小売	銀行	サービス	合計
中核4道県	1	3	14	6	2	2	7	10		45
地方中核都市	1	3	6	6	1	2	5	10		34
その他		9	44	2	2	2	7	49	1	116
地方圏	1	12	58	8	4	4	14	59	1	161

資料) 日経企業情報より作成

② 地方中枢都市およびその他の地域の特徴

[電力・銀行など地域割企業の集積する地方中枢都市]

つぎに、地方圏を中枢4道県(地方中枢都市の所在する道県)とそれ以外に分けて見ると、地方中枢都市に本社を置く企業は、地方銀行、電力会社およびその関連工事会社、ガス会社を中心であり、各地方ブロックの中枢管理機能に立脚した企業立地が中心となっている。裏返せば、これらの企業は特定地域のみを事業領域としており、地方ブロックの枠を超えて活躍している例は少ない。

一方、それ以外の地方圏について見ると、銀行業が多数を占めるのは同様であるが、製造業も多く、この中には地方圏に拠点を構えながら、全国あるいは世界規模で事業展開している企業も多数存在する。また、運輸業や小売業の一部にも、全国展開を図っている例が見られる。

③ 道県別の立地企業数とその特徴

[静岡県浜松市周辺における製造業の集積]

地方圏について、道県別に本社立地数を見ると、静岡県18社、福岡県18社(うち福岡市12社)、広島県15社(うち広島市10社)、香川県9社、石川県8社、富山県7社、群馬県6社と続いている。

この中で、静岡県には18社が立地し、地方中枢都市を擁する福岡県、広島県と同程度にあることが注目される。これは、東京圏から名古屋圏、関西圏へと連なるいわゆる第一国土軸上に位置することや、人口規模では全国10位にあって県の経済規模が大きいことが要因としてあげられる。

これらを踏まえたくて静岡県について特筆すべきことは、製造業が12社と全体の3分の2を占めること、その半数の6社が浜松市周辺に集中していることである。この中には、わが国のオートバイメーカー4社中2社やわが国の代表的な大手楽器メーカー2社が含まれている。

香川県、石川県、富山県については、石川県の繊維関連産業や香川県の化学工業のような産業集積もみられるものの、むしろ、北陸や四国における中心地として地方中枢都市に準じた都市機能を持ち、電力会社や銀行などが立地していることが企業立地数が多いことの大きな要因である。

3. 全国企業・世界企業を輩出する地方都市の事例

(1) 浜松市周辺の産業発展過程

[地域資源の活用と独創性の発揮]

ここでは、製造業を中心に多くの上場企業を輩出している浜松市周辺を事例として、そうした地域がどのような特性を有するのかについて、考察してみたい。

さきに述べたように、浜松市周辺にはわが国のオートバイメーカー4社のうち、ヤマハ発動機、スズキの2社が本社を置くほか、現在は東京に本社を構える本田技研工業も当地発祥である。世界的に見ても本田技研が売上高1位、ヤマハが2位のオートバイメーカーである。

また、楽器についても、世界で売上高1位のヤマハ、同2位の河合楽器製作所の発祥の地であり、両社とも現在も本社を浜松市に置いている。

こうした企業が成長を遂げた背景には、前述したようにわが国の大動脈に位置することもあるものの、二つの独自の要因があると考えられる。

一つは、当地が古くからの綿花の産地であり、綿織物業が発達していたため、織機メーカーが集積し、繊維機械を基盤とした産業技術の蓄積があったことである。

もう一つは、オートバイ、楽器のいずれもわが国最初の量産メーカーを輩出し、これに触発されて後発企業が集積したことである。

いずれにしても、単に大都市に立地する企業の進出を誘致するのではなく、地域資源を活用した内発的な発展過程をたどっていることが特徴であり、特にわが国最初の製品化に成功したという独創性については、浜松という地域に、それを誘発する何らかの気風なり気質なりが存在していたのではないかと考えられる。

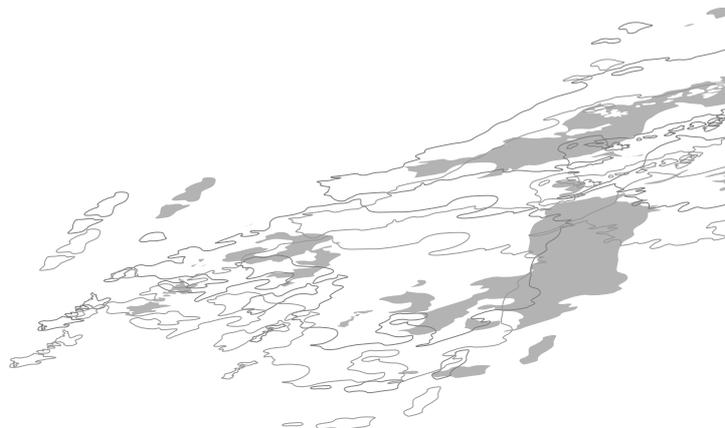
(2) 独創性を発揮させる地域の精神風土

[二つの仮説]

ここで、ある地域に特徴的な気風・気質を「地域の精神風土」と呼ぶこととし、独創性に富み、企業家精神の旺盛な地域における精神風土の成立要因について、二つの仮説を提示してみたいと思う。

1点目は、異なる巨大な経済・文化圏の中間に位置するという点である。浜松市付近は、東京圏と名古屋圏の影響力が拮抗する地域であり、また、関東と関西、江戸と上方の中間にある地域でもある。こうした立地環境は異なる経済・文化の接点として知的な刺激に富み、進取の気風が育まれやすい。その一方で、双方の勢力関係の変動に自らが翻弄される危険性をはらんでいるため、周辺地域の情報に敏感になり、地域アイデンティティの確立に絶えず大きな関心が払われる。

2点目は、江戸時代は一つの国であった地域が、明治初期の廃藩置県によって隣接国と合併したということである。浜松市の場合、永く遠江国(遠州)の中心地であったが、静岡県という行政単位の設置によって、隣接する駿河国の静岡市が県都となった。これまでの行政



上の中心地が、その地位を失うことによって、城下町の誇りをバネとした一種の反骨精神が芽生えのではないか。

こうしたことにより、既成概念の打破と独自性の発揮に大きなエネルギーが払われるようになるというのが、筆者の仮説である。

浜松市以外で、このような条件に該当する地域として、郊外型紳士服専門店チェーンの草分けである青山商事や、西日本における路線トラックの雄である福山通運を輩出している広島県福山市をあげることができよう。二つの仮説に基づく、福山市は、中国地方最大の広島市とこれに続く岡山市の狭間にあり、広島県になる以前は備後国として広島市や岡山市とは別の国であったことが、郊外型紳士服専門店という新業態の出現や、中小零細企業が中心のトラック業界における全国ネットワーク構築の要因となったということになる。

4. 結びにかえて

[わが国発展の原点への回帰]

本稿では、一部上場企業の本社所在地に着目し、地方圏においてその集積に特徴のある浜松市を事例として、全国的あるいは世界的に傑出した企業を輩出した要因として、地域資源の活用と独自性の発揮の2点を指摘した。さらに、独自性に富む地域の精神風土というものがいかにして形成されたかについて、二つの仮説を提示した。

それらを要約すれば、地理的あるいは歴史的要因による地域の経済的・文化的緊張関係が、進取の気風や企業家精神を育んできたということである。

これからのわが国では、大都市から地方への移転・分散化政策に頼らず、それぞれの地域において、いわば自らの食いぶちを自らでまかなっていくことが求められる。本稿で展開した仮説に基づくならば、各地域が固有の地域資源を活用するとともに、異なる経済・文化圏との積極的な接触によって独自性を培っていくことが、地域の生き残りに重要な要素となるのではないだろうか。そして、そのことは、中国・インドから欧米に至るまで外来文明を旺盛に吸収し、わが国固有の経済的・文化的資産と巧妙に融合させることによって独自の発展を遂げてきたわが国のあり方を、改めて見直すことにもなるように思えてならない。